

不要な行を消す

経営規模等評価申請書  
経営規模等評価再審査申立書  
総合評定値請求書

令和 年 月 日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。

建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。

建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

審査日の日付が入っているか確認

この申請書は上の2行を消し、「香川県」と記入ありません。

・事実上の所在地と登記上の所在地が異なる場合は2段に分けて記載  
(例) (登記上の所在地)・・・  
(事実上の所在地)・・・

地方整備局長  
北海道開発局長  
香川県 知事 殿

現在持っている許可情報について記載する  
※許可が2種類以上あるとき(業種など)はもっとも古いものを記載する

高松市番町4-1-10  
鈴木組 代表取締役 鈴木太郎

行政庁側記入欄	項番	請求年月日	土木事務所コード	整理番号
申請年月日	01	令和 年 月 日		

申請許可番号	02	大臣 知事 コード 37 国土交通大臣 香川県 知事 許可 (一般) 第 001234 号 令和 07 年 05 月 31 日
--------	----	-----------------------------------------------------------------

前回の申請番号	03	大臣 知事 コード 原則記載しない(許可換え新規などで許可番号(第0000号)が変わった時だけ) 月 日
---------	----	------------------------------------------------------

審査基準日	04	令和 08 年 04 月 30 日 =決算日
-------	----	------------------------

申請等の区分	05	1 「1」を記載
処理の区分	06	00 「00」を記載 個人事業主は記載不要

法人又は個人の別	07	1 (1.法人) 10000 (千円) 5470001234567
----------	----	-----------------------------------

商号又は名称のフリガナ	08	スズキグミ
-------------	----	-------

商号又は名称	09	(株) 鈴木組
--------	----	---------

代表者又は個人の氏名のフリガナ	10	スズキ タロウ
-----------------	----	---------

代表者又は個人の氏名	11	鈴木 太郎
------------	----	-------

主たる営業所の所在地市区町村コード	12	37201
-------------------	----	-------

主たる営業所の所在地	13	番町4-1-10
------------	----	----------

郵便番号	14	761-0017
電話番号		087-831-1111

許可を受けている建設業	15	2212 211 22
-------------	----	-------------

経営規模等評価対象建設業	16	999 9 9
--------------	----	---------

【市町村コード】

高松市	37201
丸亀市	37202
坂出市	37203
善通寺市	37204
観音寺市	37205
さぬき市	37206
東かがわ市	37207
三豊市	37208
土庄町	37322
小豆島町	37324
三木町	37341
直島町	37364
宇多津町	37386
綾川町	37387
琴平町	37403

経営受審時点での許可情報を記入  
前回の経営受審以降に、業種追加や廃業がある場合は注意

申請する業種に「9」を記入する  
※「1」「2」は不可

マイナスは「-」と表記し「△」とは表記しない。  
2期平均の場合、右欄の合計÷2(切捨て) = 自己資本額

「経営状況分析結果通知書」の「自己資本」の額  
この表は「2.2期平均」を選択したときのみ記入する

自己資本額 項番 1 7 0 0 0 0 4 0 0 0 (千円) 13 (1. 基準決算) 2 (2. 2期平均)

基準決算	5 0 0 0 (千円)
直前の 審査基準日	3 0 0 0 (千円)

千円未満切捨て  
マイナスになる場合、切捨てに注意  
例) -100.5 → -101

利益額 (2期平均) 1 8 0 0 0 3 0 0 0 (千円) 利益額 (利払前税引前償却前利益) = 営業利益+減価償却実施額

審査対象事業年度	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度
営業利益 3 0 0 0 (千円)	営業利益 1 5 0 0 (千円)
減価償却 実施額 1 0 0 0 (千円)	減価償却 実施額 5 0 0 0 (千円)

別紙二「技術職員名簿」の記載人数と一致

技術職員数 1 9 0 0 0 5 (人)

この欄の合計÷2=[項番18]利益額(切捨て)  
通常、経営状況分析結果通知書最下部の「参考値」を記入  
(決算期の変更や連結決算を行っている場合等、「参考値」を  
そのまま使えない場合がある。決算期を変更した場合の換算  
方法は、完成工事高と同様に按分計算。)

登録経営状況分析機関番号 2 0 0 0 0 0 0 1 経営状況分析を受けた機関の名称 (一財) 建設業情報管理センター

経営状況分析を受けた登録機関の「登録番号」「名称」を記載  
「登録番号」は経営状況分析結果通知書の右上に掲載  
空位となるカラムには「0」を記入

工事種別別完成工事高、工事種別別元請完成工事高については別紙一による。  
技術職員名簿については別紙二による。  
その他の審査項目(社会性等)については別紙三による。

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第 号	令和 年 月 日
再審査を求める事項	再審査を求める理由
記載しない	

行政書士が手続きを代行する場合、行政書士の  
・住所 ・氏名 ・電話番号  
が記入してあり、職印を押印していることを確認

連絡先 所属等 \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_ 電話番号 \_\_\_\_\_  
ファックス番号 \_\_\_\_\_

工事種類別完成工事高  
工事種類別元請完成工事高

項番 3 1	審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度 自 0 5 年 0 5 月 至 0 7 年 0 4 月 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 6年 5月～7年 4月 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 5年 5月～6年 4月	審査対象事業年度 自 0 7 年 0 5 月 至 0 8 年 0 4 月	計算基準の区分 2 ( 1.2年平均 2.3年平均 )	
業種コード 3 2 0 1 0	完成工事高(千円) 2 0 0 0 0	元請完成工事高(千円) 1 2 5 0 0	完成工事高(千円) 1 0 0 0 0	元請完成工事高(千円) 3 0 0 0
工事の種類 土木一式 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 30,000 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 10,000	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 20,000 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 5,000	(上段+下段)÷2(千円未満切捨て) =完成工事高	
業種コード 3 2 0 1 1	完成工事高(千円) 1 5 0 0	元請完成工事高(千円) 1 5 0 0	完成工事高(千円) 5 0 0	元請完成工事高(千円) 5 0 0
工事の種類 プレストレストコンクリート 構造物工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 1,000 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 2,000	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	左の3業種を受害する場合、当該業種を記載した次段に、右の内訳業種の完成工事高を記入 (内訳の業種の完成工事高が「0」であっても記入) ○土木一式工事(コード010)→プレストレストコンクリート構造物工事(コード011) ○とび・土工・コンクリート工事(コード050)→法面処理工事(コード051) ○鋼構造物工事(コード110)→鋼橋上部工事(コード111)	
業種コード 3 2 0 2 0	完成工事高(千円) 0	元請完成工事高(千円) 0	完成工事高(千円) 0	元請完成工事高(千円) 0
工事の種類 建築 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 0 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 0	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度		
業種コード 3 2 0 4 0	完成工事高(千円) 7 5 0	元請完成工事高(千円) 7 5 0	完成工事高(千円) 0	元請完成工事高(千円) 0
工事の種類 左官 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 500 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 1000	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度		
業種コード 3 3	完成工事高(千円) 0	元請完成工事高(千円) 0	完成工事高(千円) 0	元請完成工事高(千円) 0
工事の種類 その他 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	2枚以上になるときは、「その他」と「合計」は最終ページにのみ記載する。	
業種コード 3 4	完成工事高(千円) 0	元請完成工事高(千円) 0	完成工事高(千円) 0	元請完成工事高(千円) 0
合計				

契約後V Eに係る完成工事高の評価の特例 ( 1. 有 2. 無 )

工事種類別完成工事高  
工事種類別元請完成工事高

項番 3 1	審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度 自 3 年 5 月 至 7 年 9 月 10 月										審査対象事業年度 自 11 年 13 月 至 15 年 17 月 19 月 (1.2年平均 2.3年平均)									
	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度の					年 月～年 月 年 月～年 月					項番31:2枚以上になるときは1枚目だけに記載									
業種コード 3 2 1 1 0	完成工事高(千円) 2 0 0 0 0					元請完成工事高(千円) 1 2 5 0 0					完成工事高(千円) 1 0 0 0 0					元請完成工事高(千円) 3 0 0 0				
工事の種類 鋼構造物 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 30,000 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 10,000					元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 20,000 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 5,000														
業種コード 3 2 1 1 1	完成工事高(千円) 1 5 0 0 0					元請完成工事高(千円) 1 5 0 0 0					完成工事高(千円) 5 0 0 0 0					元請完成工事高(千円) 5 0 0 0				
工事の種類 鋼橋上部 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 1,000 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 2,000					元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 1,000 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 2,000														
業種コード 3 2 2 6 0	完成工事高(千円) 2 0 0 0 0					元請完成工事高(千円) 1 5 0 0 0					完成工事高(千円) 2 0 0 0 0					元請完成工事高(千円) 5 0 0 0				
工事の種類 水道 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 15,000 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 25,000					元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 10,000 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 20,000														
業種コード 3 2																				
工事の種類 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度					元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度					申請業種を記載しきった場合、余った部分は何も記載しない (前回の経審から業種に変更があった際、消し忘れがないか注意)									
業種コード 3 3	完成工事高(千円) 0					元請完成工事高(千円) 0					完成工事高(千円) 0					元請完成工事高(千円) 0				
工事の種類 その他 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 0 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 0					元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 0 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 0														
業種コード 3 4	完成工事高(千円) 6 3 7 5 0					元請完成工事高(千円) 4 3 0 0 0					完成工事高(千円) 4 1 0 0 0					元請完成工事高(千円) 1 2 0 0 0				
合計																				
契約後VEに係る完成工事高の評価の特例										( 1. 有 2. 無 )										

審査基準日 令和8年4月30日の場合

技術職員名簿

頁

項番  
数 8 1  
3 5  
0 0 1 頁

必ず記載

通番	新規掲載者	氏名	生年月日	審査基準日現在の満年齢	業種コード	有資格区分コード	講習受講	業種コード	有資格区分コード	講習受講	監理技術者資格者証交付番号	CPD単位取得数
1		鈴木 太郎	昭和42年9月19日	58	8 2 0 1	1 1 3 1	0 2	2 3 8 2			第123456789号	28
2		鈴木 次郎	昭和44年1月11日	57	8 2 0 1	1 1 3 1	0 5	1 1 3 1		1	第987654321号	20
3		鈴木 三郎	昭和56年12月1日	44	8 2 0 5	2 7 3 2						5
4		鈴木 四朗	昭和56年12月2日	44	8 2 0 1	2 1 4 2						10
5	○	鈴木 五朗	平成3年5月1日	35	8 2 0 1	2 1 4 2						0
6												
7					8 2							
8					8 2							

審査基準日時点の満年齢を記載  
※満年齢は、誕生日の前日に1歳加算される。

今回の申請で新たに技術職員名簿に記載された者に○印を記載。

常勤確認・6か月雇用確認必要

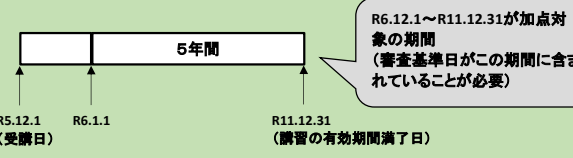
次の全てに該当する場合のみ「講習受講あり」として「1」と記載。  
・1級国家資格者(111~154)  
・監理技術者証有り  
・監理技術者講習を当期事業年度開始の日直前5年以内に受講

令和8年4月30日においては、  
生年月日が  
・平成3年5月1日以前の者は満35歳以上  
・平成3年5月2日以降の者は満35歳未満

前回からの変更で、消し忘れなどが無いか確認する

各技術者のCPD単位取得数  
審査対象年にCPD認定団体によって  
取得を認定された単位数 × 30  
CPD認定団体一覧表(参考資料に掲載)  
の左欄に掲げるCPD認定団体ごとに  
右欄に掲げる数値  
※計算の結果記載する単位数は各技術者ごとに上限30までとし、  
30を超えた場合は30とする。  
(小数点以下切り捨て)

技術職員1人につき2業種まで申請可能。  
(2業種の考え方)  
\* 2つの資格で2業種選択  
例: 1級土木施工管理技士(113)で土木一式(01)を、2級建築士(238)で建築一式(02)を申請。  
\* 1つの資格で2業種選択も可能  
例: 1級土木施工管理技士(113)で土木一式(01)ととび土工(05)の2業種を申請。

「講習受講」欄について  
申請する業種について、次の①から③までの要件を全て満たす場合は「1」を、それ以外の場合は「2」を記入。  
①法第15条第2号イに該当する者であること(=1級国家資格者相当)  
②監理技術者資格者証の交付を受けていること。  
③審査基準日が監理技術者講習(法26条の5から26条の7に基づくもの)の有効期間に含まれていること。  
※監理技術者講習の有効期間とは…  
専任の監理技術者を現場に配置可能な期間を指し、「講習を受講した日の属する年の翌年から起算して5年間」です。  
(例)   
R5.12.1 (受講日) R6.1.1 R11.12.31 (講習の有効期間満了日)  
R6.12.1~R11.12.31が加算対象の期間(審査基準日がこの期間に含まれていることが必要)

17					8 2							
18					8 2							
19					8 2							
20					8 2							
21					8 2							
22			年 月 日		8 2							
23			年 月 日		8 2							
24			年 月 日		8 2							
25			年 月 日		8 2							
26			年 月 日		8 2							
27			年 月 日		8 2							
28			年 月 日		8 2							
29			年 月 日		8 2							
30			年 月 日		8 2							

原則、「審査基準日に加入・導入」しているかチェック  
常勤確認のみ、最新のものを確認する

その他の審査項目（社会性等）

建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況

建設業退職金共済制度加入の有無  4  1  3 [1.有、2.無]

退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無  4  2  3 [1.有、2.無]

法定外労働災害補償制度加入の有無  4  3  3 [1.有、2.無]

若年技術職員の継続的な育成及び確保  4  4  3 [1.該当、2.非該当]

35歳未満

新規若年技術職員の育成及び確保  4  5  3 [1.該当、2.非該当]

CPD単位取得数  4  6  3  4  5  6  7  8  9  10 (単位)

技能レベル向上者数  4  7  1  2  3  4  5  6  7  8  9  10 (人)

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況  4  8  3

次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況  4  9  3

青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況  5  0  3

建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況  5  1  3 [1.「全ての建設工事で実施」に該当、2.「全ての公共工事で実施」に該当、3.非該当]

建設技能者を大切にす企業の自主宣言制度の宣言の有無  5  2  3 [1.有、2.無]

【若年技術職員の継続的な育成及び確保】の計算方法  
若手技術職員 2名 ÷ 技術職員数 5名 = 40.0% ≥ 15% ⇒ 該当  
【新規若年技術職員の育成及び確保】の計算方法  
新規若年技術職員 1名 ÷ 技術職員数 5名 = 20.0% ≥ 1% ⇒ 該当

技術職員数 (A)	若年技術職員数 (B)	若年技術職員の割合 (B/A)
(人)	(人)	
新規若年技術職員数 (C)		新規若年技術職員の割合 (C/A)
(人)		

ともに0ならば  
・CPD単位を取得した技術職員名簿  
・技能者名簿 は不要

常勤確認・6か月雇用確認必要

対象: 技術者名簿 + CPD単位を取得した技術者名簿  
技術職員名簿: 技士補は掲載することができない (例外あり)  
このカラム: 技士補でもカウントすることができる

【提出する書類】  
・技士補(その他ケースあり)がCPD単位を持っているとき  
→ CPD単位を取得した技術者名簿(様式第4号)  
・「CPD単位取得数」「技能レベル向上者数」のいずれかに1以上を記入するとき  
→ 技能者名簿(様式第5号)

「1」or「2」なら誓約書提出

「1」なら誓約書提出

記載しているか確認

建設業の営業継続の状況

営業年数  5  3  4  5 (年)

民事再生法又は会社更生法の適用の有無  5  4  3 [1.有、2.無]

1年未満の月数を切り捨て。  
1年に満たない場合は「0」年。  
前回の申請書の年数+1年で確認する

初めて許可(登録)を受けた年月日 令和 年 月 日	休業等期間 年 月 日	備考(組織変更等)
再生手続又は更生手続開始決定日 令和 年 月 日	再生計画又は更生計画認可日 令和 年 月 日	再生手続又は更生手続最終決定日 令和 年 月 日

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無  5  5  3 [1.有、2.無]

・業者自体が国や地方公共団体と締結している場合は、その防災協定書  
・所属している団体が締結している場合は、その防災協定書 + 加入団体の証明書(原本)

番号によって提示書類が異なる  
1 会計監査人の設置  
・有価証券報告書又は監査証明書  
・会計監査人の設置が確認できる法人登記簿謄本(写し)  
2 会計参与の設置  
・会計参与報告書(写し可)  
・会計参与の設置が確認できる法人登記簿謄本(写し)  
3 経理処理の適正を確認した旨の書類  
・経理処理の適正を確認した旨の書類(原本) ← 提出書類  
・別添 建設業の経理が適正に行われたことに係る確認項目 (両面印刷でも可) ← 提出書類

法令遵守の状況

営業停止処分の有無  5  6  3 [1.有、2.無]

指示処分の有無  5  7  3 [1.有、2.無]

建設業の経理の状況

監査の受審状況  5  8  3 [1.会計監査人の設置、2.会計参与の設置、3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4.無]

公認会計士等の数  5  9  3  4 (人)

二級登録経理試験合格者等の数  6  0  3  4 (人)

常勤確認必要

「合格した日の翌年度から起算して5年を経過しない」  
or  
「登録経理講習(建設業経理士CPD講習)を受講した者かつ、受講した日の翌年度から起算して5年を経過しないもの」

研究開発の状況

研究開発費 (2期平均)  6  1  3  4  5  6  7  8  9  10 (千円)

審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度
(千円)	(千円)

建設機械の保有状況

建設機械の所有及びリース台数  6  2  3  4 (台)

・建設機械一覧表を作成する  
(前回と変更なければ前回のものを提示し、新たに押印はしない)  
(前回から変更があれば、去年の申請で使った一覧表も提示いただくと、変更のない機械の審査が簡略化できる)  
・MAXの加点は15台まで

国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の状況

エコアクション21の認証の有無  6  3  3 [1.有、2.無]

ISO9001の登録の有無  6  4  3 [1.有、2.無]

ISO14001の登録の有無  6  5  3 [1.有、2.無]